

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 24日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長 東京都
 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 24日
 親会社名 富士通 株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率: 51.8 %

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月 中間期 55,291.38株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当社は新設会社であるため、13年9月中間期の連結業績ならびに単体の業績はありません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 55,291.38株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	-	-	-	-
13年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

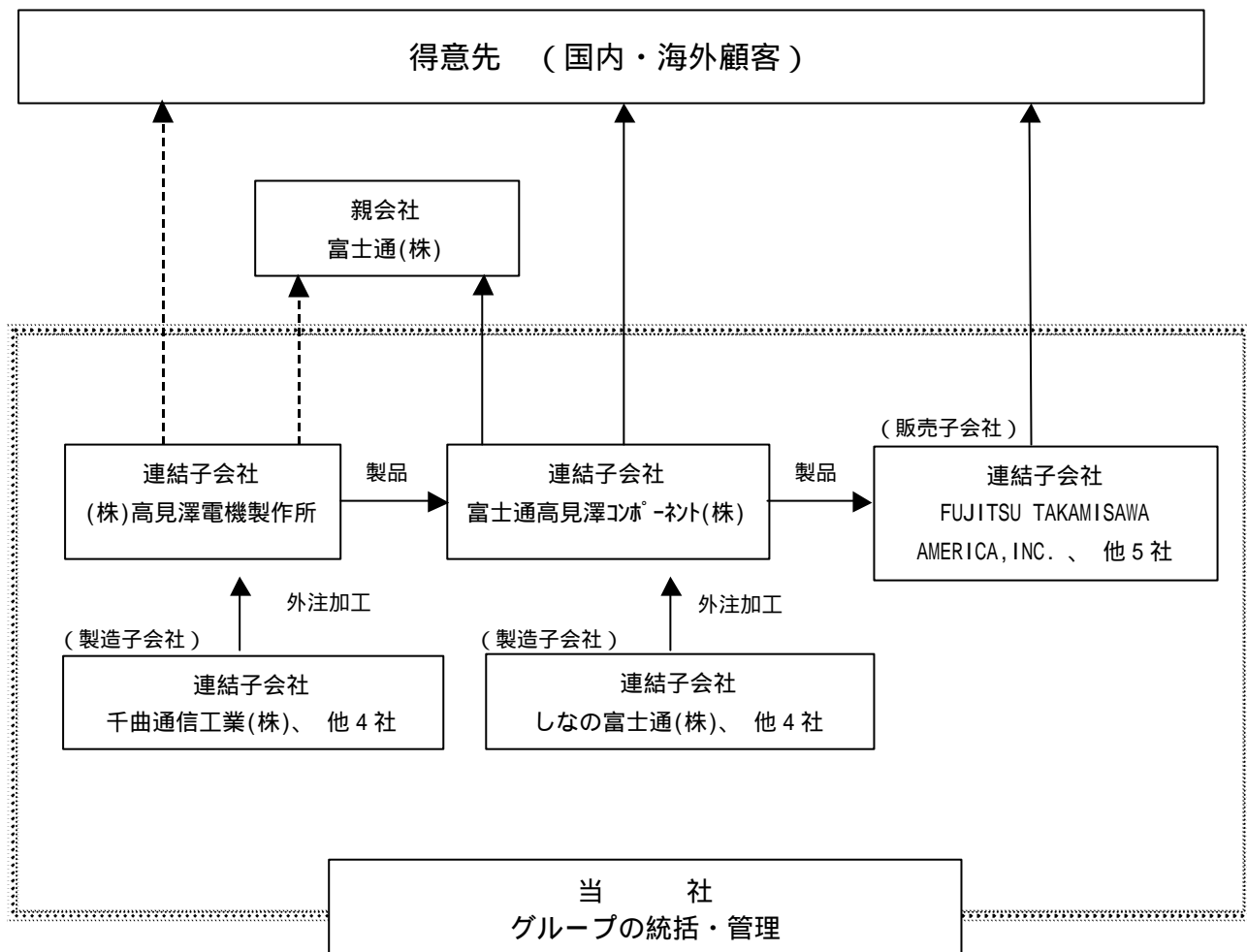
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 9月 17日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,500	1,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36,172 円 00 銭

1. 企業集団等の状況



—▶ リレー、コネクタ、入出力デバイス、各種電子部品
 - -▶ 通信機器、その他電気応用機器

(注) 平成 13 年 10 月をもって以下の連結子会社がそれぞれ社名変更しております。

(旧社名)
 富士通高見澤コンポ-ネント株式会社
 FUJITSU TAKAMISAWA AMERICA, INC.
 FUJITSU TAKAMISAWA ASIA PACIFIC PTE LTD
 FUJITSU TAKAMISAWA EUROPE B.V.
 FUJITSU TAKAMISAWA(HONG KONG)CO.,LTD.

(新社名)
 長野富士通コンポ-ネント株式会社
 FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC.
 FUJITSU COMPONENTS ASIA,PTE LIMITED
 FUJITSU COMPONENTS EUROPE,B.V.
 FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO.,LIMITED

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義（C・S・M）」を経営の基本理念とし、グローバル化を推進するとともに、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かした「市場ニーズに合った製品の開発・製造」を実現し、競争力の強化に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、今後予想される業界における競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社が共同で設立した持株会社であります。平成13年10月1日に両社より管理・営業・技術開発部門の一部譲受けを経て、グループの統括会社として連結ベースでの競争力の強化、資本効率の向上等の経営のメリットを追求してまいります。

3. 経営成績

(1) 当連結中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、米国経済の急激な減速による輸出の落ち込みやこれに伴う企業の設備投資の抑制、株価の大幅下落等により景気後退が鮮明となり、厳しい状況が続きました。当社グループの経営環境は、世界的なITバブルの崩壊、また、公共投資も財政難から低調な動きとなり、電子部品需要は未曾有の受注低迷となりました。

このような状況の中、株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社は、より一層機動的なグループ経営を図るため、株式移転による方法で、平成13年9月17日に当社を設立いたしました。

従いまして、当社の当連結中間期の連結業績ならびに単体の業績がありませんので、ご参考といたしまして、株式会社高見澤電機製作所及び富士通高見澤コンポーネント株式会社の中間連結財務諸表等、個別中間財務諸表等を添付いたします。

なお、当社グループの連結業績のみなし数値は次のとおりであります。

(参考数値)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期（実績）	24,616	4,195	6,611
通期（予測）	51,200	5,200	8,600

(2) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、IT関連需要を中心とした世界的な景気後退に加え、米国の同時多発テロ事件が発生し、消費マインドが一層低下し、経営環境は更に厳しさが増すものと思われます。

このような状況の中、当社は、本年10月に完全子会社である株式会社高見澤電機製作所及び富士通高見澤コンポーネント株式会社より、グループ全体を統括する管理・営業・技術開発部門を移管し、持株会社をグループの統括会社として、コンポーネント事業での資源の集中と選択及びスピーディな経営・意思決定を行い、更なるビジネスの拡大を図る所存です。

(ご参考)

株式会社高見澤電機製作所の中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	6,762	43.6	9,241	53.4	10,030	52.4
現金及び預金	659		1,368		2,214	
売掛債権	1,957		4,498		3,712	
棚卸資産	3,089		2,495		3,093	
その他の流動資産	1,068		904		1,034	
貸倒引当金	11		25		24	
固定資産	8,756	56.4	8,068	46.6	9,115	47.6
有形固定資産	6,154		4,101		5,286	
無形固定資産	9		5		9	
投資等	2,661		3,967		3,889	
貸倒引当金	68		5		70	
資産合計	15,519	100.0	17,310	100.0	19,145	100.0
(負債の部)						
流動負債	7,971	51.4	7,629	44.0	9,269	48.4
買掛債務	3,192		3,620		5,564	
短期借入金	3,238		2,255		2,220	
未払法人税等	17		6		27	
賞与引当金	336		456		387	
その他の流動負債	1,186		1,290		1,068	
固定負債	1,305	8.4	1,275	7.4	1,339	7.0
長期借入金	170		213		170	
退職給付引当金	1,058		979		1,073	
役員退職慰労引当金	76		83		95	
負債合計	9,277	59.8	8,905	51.4	10,608	55.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	153	1.0	151	0.9	157	0.8
(資本の部)						
資本金	6,330	40.8	6,330	36.6	6,330	33.1
資本準備金	6,347	40.9	6,347	36.7	6,347	33.2
欠損金	3,233	20.8	4,337	25.1	4,305	22.5
その他有価証券評価差額金	3,328	21.5	-	-	-	-
為替換算調整勘定	27	0.2	85	0.5	7	0.0
自己株式	-	-	1	0.0	0	0.0
資本合計	6,088	39.2	8,253	47.7	8,379	43.8
負債、少数株主持分 負債及び資本合計	15,519	100.0	17,310	100.0	19,145	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	%
売上高	8,303	100.0	10,037	100.0	21,359	100.0
売上原価	8,257	99.5	9,231	92.0	19,414	90.9
販売費及び一般管理費	1,038	12.5	922	9.2	1,883	8.8
営業利益	-	-	-	-	61	0.3
営業損失	993	12.0	117	1.2	-	-
営業外収益	(147)	(1.8)	(174)	(1.7)	(795)	(3.8)
受取利息	4	0.1	4	0.0	11	0.1
雑収入	143	1.7	168	1.7	609	2.9
持分法による投資利益	-	-	1	0.0	174	0.8
営業外費用	(169)	(2.0)	(300)	(2.9)	(439)	(2.1)
支払利息	24	0.3	23	0.2	46	0.2
雑支出	144	1.7	276	2.7	393	1.9
経常利益	-	-	-	-	417	2.0
経常損失	1,015	12.2	243	2.4	-	-
特別損失	-	-	(78)	(0.8)	(162)	(0.8)
特別退職金	-	-	20	0.2	20	0.1
ゴルフ会員権評価損	-	-	58	0.6	142	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	-	-	254	1.2
税金等調整前中間(当期)純損失	1,015	12.2	322	3.2	-	-
法人税、住民税及び事業税	17	0.2	10	0.1	31	0.2
少数株主利益(減算)	4	0.1	3	0.0	5	0.0
中間(当期)純利益	-	-	-	-	216	1.0
中間(当期)純損失	1,036	12.5	335	3.3	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
. 欠損金期首残高	4,305	4,001	4,001
. 欠損金減少高			
1. 持分法適用会社減少に伴う欠損金減少高	2,108	-	-
. 欠損金増加高			
1. 持分法適用範囲変更による欠損金増加高	-	-	520
. 中間(当期)純利益	-	-	216
. 中間(当期)純損失	1,036	335	-
. 欠損金中間期末(期末)残高	3,233	4,337	4,305

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純(損)益	1,015	322	254
減価償却費	407	300	791
持分法による投資損(益)	-	1	174
有価証券評価損(益)	-	124	76
ゴルフ会員権評価損		58	71
賞与引当金の減少額	50	12	81
貸倒引当金の増(減)額	15	9	73
退職給与引当金の減少額	-	946	946
退職給付引当金の増加額	14	979	1,073
役員退職慰労引当金の増(減)額	18	4	16
受取利息及び受取配当金	1	3	11
支払利息	40	35	46
有価証券の売却損(益)	-	3	3
有形固定資産売却益	-	0	5
有形固定資産除却損	57	0	7
売上債権の(増)減額	1,725	390	440
棚卸資産の(増)減額	8	87	478
仕入債務の増(減)額	2,559	540	1,657
その他流動資産の(増)減額	39	352	429
その他流動負債の増加額	135	376	133
小計	1,356	946	2,366
利息及び配当金の受取額	1	4	15
利息の支払額	38	33	75
法人税等の支払額	27	15	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	901	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	4	6
有形固定資産の取得による支出	1,150	399	1,646
有形固定資産の売却による収入	-	1,220	1,647
無形固定資産の取得による支出	-	1	6
投資有価証券の売却による収入	7	-	-
有価証券(流動)から投資有価証券への振替額	-	331	-
その他投資にかかる収入	1	-	14
その他投資にかかる支出	-	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142	492	10
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	1,012	750	801
長期借入金の返済による支出	-	97	123
自己株式の売却による収入	7	3	7
自己株式の取得による支出	10	1	2
少数株主への配当金の支払額	-	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	846	924
現金及び現金同等物にかかる換算差額	2	12	25
現金及び現金同等物の増加額	1,554	560	1,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,214	808	808
現金及び現金同等物の期末残高	659	1,368	2,214

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 株式会社宮崎テック、千曲通信工業株式会社、高華電機股 有限公司、高見澤(常州)電子有限公司、MIYAZAKI TECK(THAILAND)CO.,LTD.

非連結子会社数 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社数 該当なし

富士通高見澤コンポーネント株式会社については、当社と共同で完全親会社富士通コンポーネント株式会社を設立し、その完全子会社となったため、当期から持分法の適用範囲より除外しております。富士通高見澤コンポーネント株式会社の子会社である、株式会社しなの富士通他 10 社についても、上記の理由により当期から持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間連結決算日と中間決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法（先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法）

棚卸資産

総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	8～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,737百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金

ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

(ト) 消費税等の会計処理方法

在外子会社を除き、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金のみを計上しております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券差額金 3,328百万円が計上されております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 受取手形の割引高	1,948 百万円	1,667 百万円	1,989 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,595 百万円	5,954 百万円	5,359 百万円
3. 自己株式の数	- 株	12,354 株	2,579 株
4. 中間連結会計期間末日（期末日）満期手形の処理			

中間連結会計期間末日（期末日）満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日（期末日）は金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日（期末日）残高から除かれている中間連結会計期間末日（期末日）満期手形は次の通りであります。

受取手形	516 百万円	317 百万円	439 百万円
支払手形	703 百万円	548 百万円	757 百万円

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給料手当	122 百万円	132 百万円	282 百万円
賞与引当金繰入額	59 百万円	37 百万円	80 百万円
退職給付費用	32 百万円	46 百万円	87 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	4 百万円	16 百万円
荷造運搬費	78 百万円	84 百万円	154 百万円
厚生費	19 百万円	20 百万円	40 百万円
旅費通信費	43 百万円	42 百万円	79 百万円

2. 研究開発費の総額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	446 百万円	342 百万円	690 百万円

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	659 百万円	1,368 百万円	2,214 百万円
現金及び現金同等物	659 百万円	1,368 百万円	2,214 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	2,614 百万円	2,507 百万円	2,853 百万円
その他（工具器具備品）	145 百万円	150 百万円	181 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,083 百万円	1,194 百万円	1,359 百万円
その他（工具器具備品）	95 百万円	92 百万円	128 百万円
中間期末（期末）残高相当額			
機械装置及び運搬具	1,531 百万円	1,312 百万円	1,493 百万円
その他（工具器具備品）	50 百万円	58 百万円	52 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	452 百万円	382 百万円	419 百万円
1 年超	1,156 百万円	1,029 百万円	1,155 百万円
合計	1,609 百万円	1,412 百万円	1,574 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	243 百万円	233 百万円	453 百万円
減価償却費相当額	227 百万円	214 百万円	415 百万円
支払利息相当額	19 百万円	17 百万円	34 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社は、通信・制御等の分野において、部品及び電子応用の機器・装置を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして単一の事業活動を営んでおります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

区分	日本	東南アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,829	473	8,303	-	8,303
(2) セグメント間の内部売上高	243	1,396	1,640	(1,640)	-
計	8,072	1,870	9,943	(1,640)	8,303
営業費用	8,965	1,901	10,866	(1,569)	9,296
営業損益	892	30	923	(70)	993

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

区分	日本	東南アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,508	529	10,037	-	10,037
(2) セグメント間の内部売上高	139	1,273	1,412	(1,412)	-
計	9,647	1,802	11,449	(1,412)	10,037
営業費用	9,683	1,765	11,448	(1,293)	10,154
営業損益	36	37	1	(118)	117

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	日本	東南アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,014	1,345	21,359	-	21,359
(2) セグメント間の内部売上高	368	2,597	2,966	(2,966)	-
計	20,382	3,942	24,325	(2,966)	21,359
営業費用	20,183	3,818	24,001	(2,703)	21,298
営業損益	199	124	324	(262)	61

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… 中国・台湾・タイ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区分	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,834	1,707	735	-	4,277
連結売上高					8,303
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 22.1	% 20.6	% 8.8	% -	% 51.5

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

区分	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,365	1,846	1,599	4	5,816
連結売上高					10,037
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 23.6	% 18.4	% 15.9	% 0.0	% 57.9

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区分	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,206	3,822	3,893	9	12,932
連結売上高					21,359
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.4	% 17.9	% 18.2	% 0.0	% 60.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア …… 中国・台湾・韓国
(2) ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イギリス
(3) 北 米 …… アメリカ・カナダ
(4) その他の地域 …… オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 受注及び販売の状況

受注高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
部 品	4,963 (86.9%)	11,822 (93.1%)	20,391 (92.0%)
通信機器	91 (1.6%)	134 (1.1%)	258 (1.2%)
制御機器	656 (11.5%)	736 (5.8%)	1,506 (6.8%)
計	5,711 (100.0%)	12,694 (100.0%)	22,156 (100.0%)
(うち輸出)	2,351 (41.2%)	7,540 (59.4%)	13,884 (62.7%)

売上高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
部 品	7,522 (90.6%)	9,163 (91.3%)	19,626 (91.9%)
通信機器	120 (1.5%)	115 (1.1%)	256 (1.2%)
制御機器	660 (7.9%)	757 (7.6%)	1,476 (6.9%)
計	8,303 (100.0%)	10,037 (100.0%)	21,359 (100.0%)
(うち輸出)	4,277 (51.5%)	5,816 (57.9%)	12,932 (60.5%)

受注残高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
部 品	1,947 (80.7%)	5,387 (91.6%)	4,417 (89.3%)
通信機器	39 (1.6%)	85 (1.4%)	69 (1.4%)
制御機器	428 (17.7%)	411 (7.0%)	462 (9.3%)
計	2,416 (100.0%)	5,884 (100.0%)	4,948 (100.0%)
(うち輸出)	1,002 (41.5%)	3,886 (66.0%)	3,201 (64.7%)

4. 有価証券関係

< 有価証券関係 >

(当中間連結会計期間末)(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	5,511	2,212	3,299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	39	39	0
(3) その他	56	27	29
合 計	5,607	2,278	3,328

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
(2) その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14	-

(前中間連結会計期間末)(平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項の基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
(2) その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14	-

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項の基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	-
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	-

3. 前連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度において、従来売買目的で保有していた株式をその他有価証券に変更しております。この結果、流動資産の有価証券は期首時点で331百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。また、資金運用方針の変更により、前連結会計年度末において、売買目的有価証券からその他有価証券に278百万円振り替えております。

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

(ご参考)

富士通高見澤コンポーネント株式会社の中間連結財務諸表等
1.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	26,090	67.5	34,443	71.9	33,250	69.9
現金及び預金	1,641		1,610		1,960	
売掛債権	10,872		16,180		14,580	
棚卸資産	12,197		15,358		15,756	
その他の流動資産	1,614		1,302		1,215	
貸倒引当金	236		9		261	
固定資産	12,563	32.5	13,437	28.1	14,329	30.1
有形固定資産	10,722		12,168		12,187	
無形固定資産	770		572		652	
投資等	1,338		963		1,757	
貸倒引当金	267		267		267	
資産合計	38,654	100.0	47,880	100.0	47,580	100.0
(負債の部)						
流動負債	32,130	83.1	34,027	71.1	34,563	72.7
買掛債務	7,516		13,714		11,193	
短期借入金	20,977		15,451		19,326	
未払法人税等	245		331		161	
その他の流動負債	3,390		4,531		3,882	
固定負債	6,415	16.6	9,063	18.9	7,106	14.9
長期借入金	4,835		7,541		5,540	
退職給付引当金	1,543		1,509		1,541	
役員退職慰労引当金	12		4		8	
その他の固定負債	23		7		16	
負債合計	38,545	99.7	43,091	90.0	41,669	87.6
(資本の部)						
資本金	5,090	13.2	5,090	10.6	5,090	10.7
資本準備金	4,910	12.7	4,910	10.3	4,910	10.3
欠損金	9,655	25.0	4,333	9.1	4,080	8.6
その他有価証券評価差額金	4	0.0	-	-	2	0.0
為替換算調整勘定	232	0.6	877	1.8	7	0.0
資本合計	108	0.3	4,789	10.0	5,910	12.4
負債及び資本合計	38,654	100.0	47,880	100.0	47,580	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	%	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	%
売 上 高	23,754	100.0	33,596	100.0	65,389	100.0
売 上 原 価	22,316	94.0	28,195	83.9	54,695	83.6
販売費及び一般管理費	4,442	18.7	4,566	13.6	9,483	14.5
営 業 利 益	-	-	834	2.5	1,210	1.9
営 業 損 失	3,004	12.7	-	-	-	-
営業外収益	(384)	(1.6)	(165)	(0.5)	(678)	(1.0)
受 取 利 息	23	0.1	38	0.1	58	0.1
雑 収 入	360	1.5	126	0.4	620	0.9
営業外費用	(559)	(2.3)	(670)	(2.0)	(1,200)	(1.8)
支 払 利 息	179	0.7	192	0.6	388	0.6
雑 支 出	379	1.6	478	1.4	811	1.2
経 常 利 益	-	-	328	1.0	688	1.1
経 常 損 失	3,179	13.4	-	-	-	-
特 別 損 失	(2,054)	(8.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業構造改善費用	2,054	8.6	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	-	-	328	1.0	688	1.1
税金等調整前中間(当期)純損失	5,233	22.0	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	212	0.6	331	0.5
法人税等調整額	338	1.5	76	0.2	88	0.1
中間(当期)純利益	-	-	193	0.6	446	0.7
中間(当期)純損失	5,574	23.5	-	-	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
. 欠損金期首残高	4,080	4,526	4,526
. 中間(当期)純利益	-	193	446
. 中間(当期)純損失	5,574	-	-
. 欠損金中間期末(期末)残高	9,655	4,333	4,080

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純(損)益	5,233	328	688
減価償却費	1,466	1,333	2,952
貸倒引当金の増(減)額	18	38	189
退職給与引当金の増(減)額	-	1,451	1,451
退職給付引当金の増加額	2	1,494	1,525
役員退職慰労引当金の増(減)額	3	1	5
受取利息及び受取配当金	23	38	58
支払利息	179	192	388
有形固定資産売却益	-	-	5
棚卸資産除却損	2,030	91	542
有形固定資産除却損	286	191	270
無形固定資産除却損	-	-	4
売上債権の増加額	3,550	2,559	1
棚卸資産の増加額	1,412	1,332	1,471
仕入債務の増(減)額	3,226	2,601	1,230
その他流動資産の(増)減額	354	382	231
その他流動負債の増(減)額	747	512	387
小計	671	946	1,730
利息及び配当金の受取額	23	38	58
利息の支払額	196	204	332
法人税等の支払額	14	128	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	652	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	277	2,105	3,175
有形固定資産の売却による収入	2	18	13
無形固定資産の取得による支出	182	8	130
投資有価証券の取得による支出	-	0	769
その他投資にかかる収入	37	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	2,095	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増(減)額	3,987	3,491	5,262
長期借入金の借入による収入	1,300	-	-
長期借入金の返済による支出	4,305	1,802	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	1,689	3,458
現金及び現金同等物にかかる換算差額	21	14	129
現金及び現金同等物の増加額	318	231	581
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	1,378	1,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,641	1,610	1,960

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

(株)しなの富士通、戸隠電子(株)、津南森電子(株)、(株)テック
FUJITSU TAKAMISAWA AMERICA, INC.
FUJITSU TAKAMISAWA ASIA PACIFIC PTE LTD
FUJITSU TAKAMISAWA EUROPE B.V.
FUJITSU COMPONENT(MALAYSIA) SDH.BHD.
富士通高見澤(常州)電子有限公司
FUJITSU TAKAMISAWA(HONG KONG)CO.,LTD.
FUJITSU TAKAMISAWA(SHANGHAI)ELECTRONICS CO.,LTD.

非連結子会社数 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社名

富晶通科技股 有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用の富晶通科技股 有限公司は設立してまもなく、かつ未操業のため、重要性がないので持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間連結決算日と中間決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法(先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法)

棚卸資産

a. 製品

移動平均法による原価法

b. 仕掛品・貯蔵品

個別法又は総平均法による原価法

c. 原材料

移動平均法又は最終仕入原価法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づき、当該資産の区分、構造及び、機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売掛金

ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

(ト) 消費税等の会計処理方法

在外子会社を除き、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高	477 百万円	559 百万円	474 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,531 百万円	20,953 百万円	23,858 百万円
3. 中間連結会計期間末日（期末日）満期手形の処理			
中間連結会計期間末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日（期末日）が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日（期末日）満期手形が中間連結会計期間末日（期末日）残高に含まれております。			
受取手形	31 百万円	15 百万円	66 百万円
支払手形	400 百万円	200 百万円	350 百万円

< 中間連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給与賞与	1,511 百万円	1,435 百万円	2,799 百万円
物流費	755 百万円	1,029 百万円	2,080 百万円
販売手数料	207 百万円	260 百万円	551 百万円
退職給付費用	47 百万円	50 百万円	104 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円	- 百万円	5 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	0 百万円	33 百万円
研究開発費	416 百万円	347 百万円	811 百万円

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	608 百万円	508 百万円	1,127 百万円

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,641 百万円	1,610 百万円	1,960 百万円
現金及び現金同等物	1,641 百万円	1,610 百万円	1,960 百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	538 百万円	659 百万円	659 百万円
工具器具備品	322 百万円	374 百万円	377 百万円
その他	45 百万円	42 百万円	42 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	275 百万円	362 百万円	408 百万円
工具器具備品	210 百万円	208 百万円	245 百万円
その他	25 百万円	17 百万円	21 百万円
中間期末（期末）残高相当額			
機械装置及び運搬具	262 百万円	297 百万円	251 百万円
工具器具備品	111 百万円	165 百万円	131 百万円
その他	19 百万円	25 百万円	20 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	159 百万円	168 百万円	158 百万円
1 年超	244 百万円	331 百万円	257 百万円
合計	404 百万円	500 百万円	416 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	93 百万円	102 百万円	208 百万円
減価償却費相当額	86 百万円	95 百万円	193 百万円
支払利息相当額	5 百万円	6 百万円	14 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

区分	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,860	2,372	4,204	3,317	23,754	-	23,754
(2) 仕入間の内部売上高	6,758	3,587	3	63	10,412	(10,412)	-
計	20,618	5,960	4,207	3,380	34,167	(10,412)	23,754
営業費用	23,231	6,604	4,302	3,366	37,504	(10,745)	26,758
営業損益	2,612	643	94	14	3,336	332	3,004

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日） （単位：百万円）

区分	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,087	3,498	6,317	3,692	33,596	-	33,596
(2) 仕入間の内部売上高	9,835	4,643	90	5	14,575	(14,575)	-
計	29,923	8,142	6,408	3,697	48,171	(14,575)	33,596
営業費用	29,363	8,127	6,132	3,652	47,276	(14,514)	32,762
営業損益	559	14	275	45	894	(60)	834

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

区分	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,030	6,711	13,041	7,606	65,389	-	65,389
(2) 仕入間の内部売上高	20,154	9,200	126	4	29,486	(29,486)	-
計	58,184	15,912	13,168	7,611	94,875	(29,486)	65,389
営業費用	57,179	16,167	12,778	7,444	93,570	(29,391)	64,178
営業損益	1,005	255	389	166	1,305	(94)	1,210

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア …… 中国・マレーシア・シンガポール
 (2) 北 米 …… アメリカ
 (3) ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区分	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	2,923	3,317	4,211	10,452
連結売上高				23,754
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 12.3	% 14.0	% 17.7	% 44.0

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

区分	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	4,004	3,693	6,317	14,015
連結売上高				33,596
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.9	% 11.0	% 18.8	% 41.7

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区分	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	7,862	7,607	13,041	28,511
連結売上高				65,389
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 12.0	% 11.6	% 20.0	% 43.6

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)ア ジ ア …… 中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール
(2)ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イギリス・オランダ
(3)北 米 …… アメリカ・カナダ
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3.受注及び販売の状況

受注高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
リレー部門	7,423 (36.4%)	13,980 (41.5%)	27,223 (42.2%)
コネクタ部門	2,956 (14.5%)	6,490 (19.2%)	12,321 (19.1%)
入出力デバイス部門	7,273 (35.6%)	9,040 (26.8%)	17,593 (27.3%)
その他	2,764 (13.5%)	4,231 (12.5%)	7,368 (11.4%)
計	20,418 (100.0%)	33,742 (100.0%)	64,507 (100.0%)

売上高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
リレー部門	11,620 (48.9%)	12,949 (38.5%)	27,393 (41.9%)
コネクタ部門	2,773 (11.7%)	6,880 (20.5%)	12,938 (19.8%)
入出力デバイス部門	5,961 (25.1%)	9,771 (29.1%)	18,400 (28.1%)
その他	3,399 (14.3%)	3,994 (11.9%)	6,656 (10.2%)
計	23,754 (100.0%)	33,596 (100.0%)	65,389 (100.0%)

受注残高

(単位：百万円)

部門別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	金額 (構成比)	金額 (構成比)	金額 (構成比)
リレー部門	3,796 (38.3%)	9,193 (64.4%)	7,992 (60.3%)
コネクタ部門	1,231 (12.4%)	1,275 (8.9%)	1,048 (7.9%)
入出力デバイス部門	4,306 (43.4%)	3,069 (21.5%)	2,993 (22.6%)
その他	584 (5.9%)	744 (5.2%)	1,219 (9.2%)
計	9,918 (100.0%)	14,282 (100.0%)	13,254 (100.0%)

4.有価証券関係

有価証券

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8	4	4
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	8	4	4

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8	6	2
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	8	6	2

5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、開示対象のデリバティブ取引はありません。